

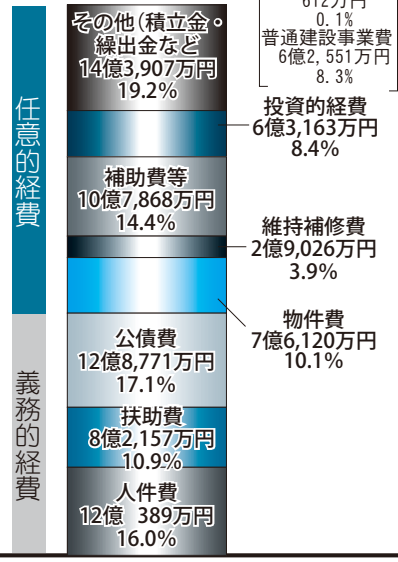
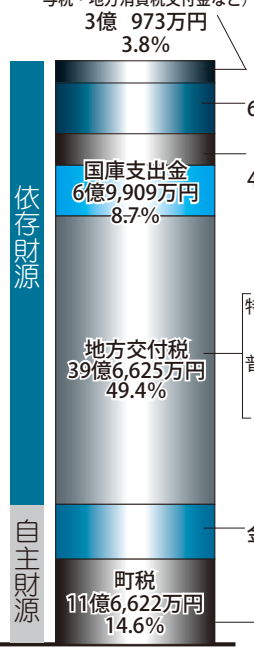
決算

使ったお金は
75億1,401万円



町税内訳	金額	構成比 (%)
町民税	4億6,239万円	5.8
固定資産税	5億5,299万円	6.9
軽自動車税	3,722万円	0.5
たばこ税	6,283万円	0.8
入湯税	764万円	0.1
都市計画税	4,315万円	0.5
小計	11億6,622万円	14.6

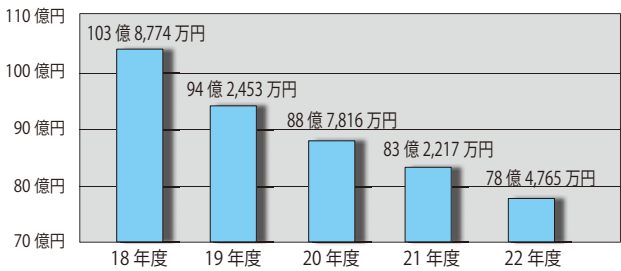
その他（依存財源：地方譲与税・地方消費税交付金など）



歳出総額
75億1,401万円

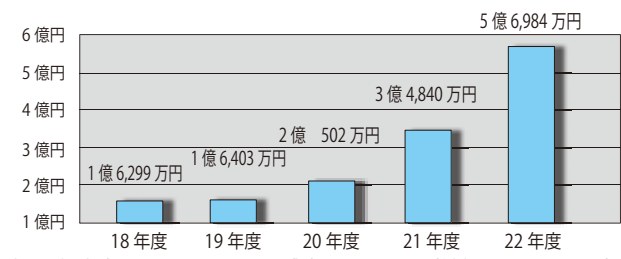
歳入総額
80億2,073万円

地方債（借入金）残高の推移



※平成22年度末の町民一人あたり残高 501,351円 (前年比▲25,035円)

財政調整基金（貯金）残高の推移



※平成22年度末の町民一人あたり残高 36,404円 (前年比+14,367円)

特別会計・事業会計

会計名	歳入	歳出
十王財産区特別会計	96万円	29万円
下水道特別会計	7億3,629万円	7億1,898万円
国民健康保険特別会計	16億1,958万円	15億3,246万円
老人保健特別会計	468万円	468万円
農業集落排水特別会計	1億3,139万円	1億2,630万円
介護保険特別会計	13億8,818万円	13億6,029万円
後期高齢者医療特別会計	1億4,135万円	1億3,996万円
水道事業会計<収益的収支>	3億2,418万円	2億7,779万円
水道事業会計<資本的収支>	1,423万円	1億7,847万円
病院事業会計<収益的収支>	11億3,866万円	11億4,221万円
病院事業会計<資本的収支>	2,024万円	1億3,128万円
訪問看護ステーション事業会計<収益的収支>	3,134万円	3,075万円
訪問看護ステーション事業会計<資本的収支>	0万円	128万円
合計(一般会計を含む)	135億7,181万円	131億5,875万円

※万円未満は端数調整あり

主な基金（積立基金）の積立状況

名称	金額
財政調整基金	5億6,983万円
減債基金	2億2,162万円
公共施設整備基金	1億3,955万円
体育館建設基金	1億703万円
福祉振興基金	1億255万円
その他の基金	1億6,055万円
積立基金合計	13億113万円

基金とは
町の預貯金のことです。財源不足に備えるための財政調整基金のように特定の目的のために積み立てるもの（積立基金）のほか、特定目的のために定額の資金を運用するためのもの（定額運用基金）があります。

平成22年度は、「次代を担う子どもたちの育成、子育て支援」と「働く場所の確保と景気対策」を重点事項とし、限られた財源の中で効率的な財政運営に努めました。さらに、豪雪や東日本大震災などの非常事態における町民の安心・安全の確保について積極的に対応しました。

一般会計における決算は、歳入総額で1億9176万円（2.3%）、歳出総額で2億7479万円（3.5%）、前年度を下回る結果となり、収支差引5億672万円となりました。

歳入については、町が自主的に収入することが出来る町税などの**自主財源**は、前年度に比べ約9800万円の減となりました。国や県からの補助金や地方交付税、地方譲与税、町債（借入金）などの**依存財源**は、約9400万円の減となりました。

歳出については、その性質別に見ると、支出が義務づけられ任意に削減できない**義務的経費**は、人件費が約600万円の減、扶助費は子ども手当や医療費の増加により約2億1100万円の増、公債費（借入金返済）が約1億3400万円の減となりました。義務的経費以外の**任意の経費**では定額給付金給付事業や病院への繰出しの減少などにより、補助費等が約2億7500万円の減となりました。また、将来の施設整備などに対する財源確保のために、公共施設整備基金と財政調整基金に、合わせて3億2000万円の積立を行いました。

地方債（借入金）残高の減少や、基金（預貯金）残高の増加など、財政の健全化に努めています。歳入全体における自主財源の割合は24%と前年度より0.6%下回り、交付税や補助金などへの依存度が高く、町の財政は決して安定しているとはいえません。自主財源の確保が大きな課題です。

地方財政全体が厳しく、先行き不透明な状況ですが、安心・安全な暮らしの確保に向けて、引き続き計画的な財政運営に努め、みなさんからいただいた貴重な税金を活かしてより良いまちづくりを進めていきます。

※目的別の歳出については、「歳出を町民一人あたりで見ると」を参照。
※「▲」はマイナス